証券コード：4642

OEC オリジナル設計株式会社

第56期 株主通信

2017年1月1日 ▶ 2017年12月31日

写真は、2017年12月に開催した「OECフォトコンテスト」に寄せられたものから選出し掲載しております。

水・緑・環境 —— VISTAQUA ヴィスタクアーVISTA+AQUA「見える化」で水事業を支援します。

OECワークスピックアップ

国内外の上下水道施設の調査・計画・設計を中心に、都市浸水対策、エネルギー活用などのコンサルティング、さらには災害対策支援など、豊富な実績を蓄積しています。

上水道のコンサルティング

上水道取水施設等（ベトナム国ダナン市）

ベトナム国ダナン市で、上水道の取水施設、導水管、浄水場の設計・事業化調査を行っております。

※第53期株主通信にて関連記事を掲載しております。

災害対応への取り組み

災害復旧対応（熊本県熊本市）

2016年4月に、観測史上はじめて最大震度７を２回観測する熊本地震が発生しました。
当社は、被災した上下水道施設の災害査定資料や復旧工事発注図書を作成。迅速かつ適切に対応した結果、復旧工事が順調に進みました。

※第55期株主通信にて関連記事を掲載しております。

都市浸水対策

雨水ポンプ場（北海道札幌市）

都市浸水の防止対策として新設する大型雨水ポンプ場の設計を行いました。

※第54期株主通信にて関連記事を掲載しております。

燃料電池を使用したバイオガス発電設備

下水処理場（長野県松本市）

燃料電池発電設備は、下水汚泥より発生するバイオガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学的に反応させることで、電力を取り出す発電装置です。当社は、この発電装置が設置された下水処理場の設計を行いました。

下水道整備事業

重要伝統的建造物群保存地区（新潟県佐渡市宿根木）

江戸時代、北前船（西廻り航路）の寄港地として栄えた集落は約100軒の家屋が寄り添うように集まり、今も生活を営む民家の一般公開がなされ、大手企業のCMに起用されるなど佐渡市の観光スポットにもなっています。
当社は、この地区の環境と景観を保全するための下水道整備を行いました。

地方公営企業会計への移行支援業務

全国各自治体

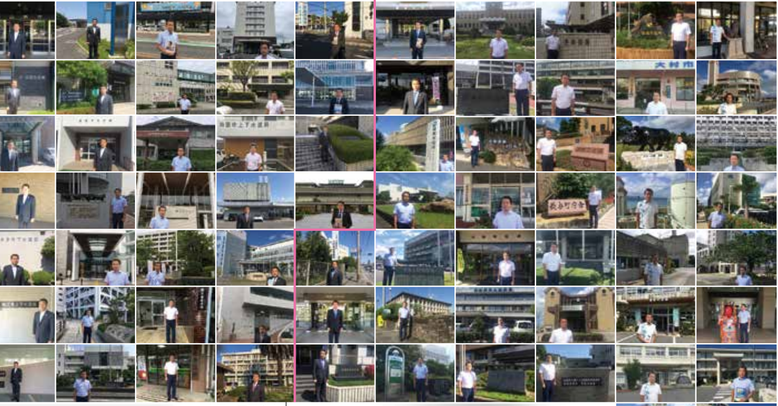
財政の健全化を図るため、数多くの自治体において地方公営企業会計への移行が求められています。各自治体が保有する膨大な資産情報の調査・整理・データベース化など当社のコンサルティング力を活かし適正な企業会計への移行を支援しています。

当社では、社長がお客様のもとへ足を運んでお客様の声を聞き、全ての社員と顔を合わせて語り合い、「現場感覚」を把握して、社会のニーズに合った付加価値を持続的に提供できる企業を目指しています。
そのかじ取りを適切に行うことを目指して、毎年、社長が多くの顧客訪問と社員との対話を続けています。

2017年度は、北海道から九州・沖縄地区まで全国180の地方自治体を訪問、全37回の意見交換会（写真）を行いました。

北海道・東北地方　中部・関東地方

北陸・近畿地方



中国・四国地方　九州・沖縄地方

「働き方改革」の取り組みが生産性の向上につながり、増収増益を達成

代表取締役社長　菅　伸彦

Q 当期（第56期）の事業環境と業績についてお聞かせください。

A 当期の受注高は、前期比1.1%増の65億4千7百万円、完成業務高は、前期比12.0%増の62億5千6百万円となりました。一方、利益につきましては、営業利益は、前期比77.8%増の10億1千2百万円、経常利益は、前期比73.8%増の10億1千7百万円といずれも7割以上の大幅な増益となっています。さらに、当期純利益については、税効果による法人税等調整額1億2千万円の影響も加わって、前期比135.6%増の9億7千3百万円となり、1962年の当社創業以来の最高益となりました。

私が2012年11月に社長に就任した時の第51期まで赤字経営が続き、当時は企業体質の抜本的な改革が急務となっていました。一方で、当社を取り巻く事業環境について、上下水道の事業予算は縮減傾向もしくは横這いという状況で、私の社長就任以来、大きな変化はありません。こうした環境下で当社の業績が大きく回復した要因は、社員一人ひとりの努力の積み重ねによる生産性の向上に基づくものです。案件の受注において、採算面を想定した受注活動を行うとともに、受注した一つひとつの案件についても、オーダーメード的要素による売上原価の変動に備え、採算の確保を考えたプロジェクト管理を行うなど、業務品質を確保した上で、常に生産性を意識した行動が、今日の業績の回復につながっています。

Q 生産性の向上が実現した要因についてお教えください。

A 当社は現在、競争力の強化と企業価値の向上を目指し、中期経営計画「ヴィジョナリー MAP2015」を遂行しています。その中で「社員一人ひとりの能力アップと組織としての総合力のボトムアップに向けた仕組みづくり」に取り組んでいます。具体的には、技術士などの資格取得を、全社を挙げて推進しています。体系的に知識を身に付けることで各自の業務に対する判断力が飛躍的に伸びるとともに、全社一体の強化テーマである「情報共有の推進」と合わせて、組織全体の業務スピードの向上と手戻り防止につながり、会社全体としての生産性向上につながっています。一方で社員一人ひとりが最大限に能力を発揮するための環境づくりとして、「働き方改革」の取り組み強化と「社長意見交換会」の継続的な実施を行っています。

当社は、ここ2年ほどで「働き方改革」への取り組みを加速させています。現在、政府が進める働き方改革の柱として、2019年度から残業時間に「年間720時間」の上限規制が設けられる見通しですが、2017年度において当社は全社員の残業時間がこれを下回りました。複雑多岐な検討や関係機関との調整が求められるなどにより長時間労働が常態化する企業が多い建設コンサルタント業界において、この実績は特筆すべきものと言えます。時差出勤や有給休暇取得奨励制度の導入など、ワークスタイルの変革にも注力しています。オフィスに固定席を設けないフリーアドレス化を進めており、スマートフォンとノートPCを活用して外出先でもオフィスと同じ環境で仕事ができるシステムを導入しました。試験導入済みの在宅勤務の拡大も視野に、ワークライフバランスの実現を進めています。これらの当社の取り組みは、業界新聞にも取り上げられ、お客様から実際に社内の見学要請をいただくなど、大きな注目を集めました。

また、社長就任以来、大切に続けている取り組みが「社長意見交換会」です。2017年度は37回に分けて実施し、私が全国の各部署に出向いて、409名の社員、アルバイトの皆さんと直接対面して意見を交換しました。会社の方向性を共有し、全社員が経営感覚を持って仕事に取り組むという意識改革が浸透したことが、業績の回復につながったと言えます。トップに直接考えや意見が届くことから、風通しの良い組織風土の構築も進み、「働き方改革」との相乗効果で生産性の向上が実現しています。

社長意見交換会の様子

Q 受注活動について、御社の特徴をお聞かせください。

A 各地域の営業担当による地道な活動に加え、当社では、私が全国の地方自治体を訪問し、上下水道事業管理者などの責任者の方から様々なニーズをくみ上げるよう努めています。2017年度は北海道から九州・沖縄地区まで全国の180ヶ所のお客様先を訪れることができました。私は、全国上下水道コンサルタント協会副会長兼関東支部長として、国が行う行政説明や発表の場に立ち会う機会も多く、その内容の本質まで確実に聞き取るように努めています。そうした内容を自治体訪問の際に伝え、国とのギャップを埋めるような橋渡し的な役割も果すことで、自治体に寄り添った事業活動を展開してまいります。

Q 今後の事業戦略についてお聞かせください。

A 全社的な意識改革、働きやすい職場環境や社内制度の形成によって、組織としての総合力と生産性の向上が進み、社内体制としては、目指している姿に近づきつつあります。今後は、中期経営計画のビジョンである「上下水道のエンジニア集団から“水関連コンサルティングファーム”への進化」を進める中で、PPP/PFI、コンセッション、ストックマネジメント計画等の社会的関心が高い分野に注力し、さらなる安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 株主の皆様への利益還元として、当期は前期比4円増配の1株当たり12円の配当を実施させていただきました。来期（第57期）につきましても1株当たり14円の配当を予想しております。

我が国の上下水道インフラ資産約130兆円と言われる中で、その「維持・更新・運営の時代」を見据え、当社はさらなる生産性の向上と事業領域の拡大に努めてまいります。株主の皆様には、変わらぬご支援を賜わりますよう、お願い申し上げます。

OECの部署紹介

上水道部の挑戦

国内の水道事業は、昭和40年代に整備された多くの水道施設が更新時期を迎えつつあり、施設の計画的な更新は、人材育成や財源の確保とともに重要な課題となっています。これらの課題に対するソリューション・サービスを提供することが私どもの使命であり、水道事業の身近なパートナーとしてのニーズはこれまで以上に高まっています。このような外部環境下での上水道部の活動をご紹介いたします。

中長期的な水道ビジョンへの対応と社内ネットワーク構築に向けて

現在、上水道部の業務は、水道事業の今後の方向性を示す水道ビジョンやアセットマネジメント手法を活用した中長期の施設整備計画、財源の確保を目的とした事業経営戦略などの計画策定を支援する業務が大半を占めています。

一方、計画に基づく施設更新設計についても、従来から蓄積されたエンジニアリング部門の機能を発揮し、機械・電気設備、管路、建築・土木構造物等、幅広い分野に対応しています。なお、海外の水道事業案件に対しても、積極的に海外事業部をサポートしています。

（P1.OECワークスピックアップの上水道のコンサルティングをご参照ください）

上水道部は対応する業務が幅広いことから、社内の様々な部署との連携を図る必要性があります。そこで2016年に組織の枠を超えて情報の水平展開を図るために「OEC Water-LINK」という名の社内ネットワーク（事務局：上水道部）を構築しました。「情報と情熱の共有」をコンセプトとし、国内外で高まる水インフラビジネスに貢献できるよう、60名以上の技術・営業が一丸となって社内の上水道部門を盛り上げています。飛躍的発展を目指して着実に成長するOEC上水道部門への応援をよろしくお願いいたします。

顧客のニーズに応えるチームワークが一番の魅力

トピックス

2017

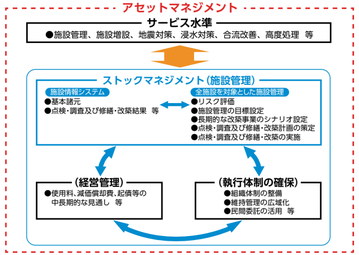
1月 January / 2月 February / 3月 March / 4月 April / 5月 May / 6月 June / 7月 July / 8月 August / 9月 September / 10月 October / 11月 November / 12月 December

- 3月　愛媛県S市から受注した、3か年にわたるアセットマネジメント業務が完了
- 3月　(財)下水道新技術機構との「嫌気性消化法の導入マニュアル策定」及び「流出解析モデル利活用」に関する共同研究が完了
- 8月　日本下水道事業団西日本本部長より当社社員が優良な設計技術者として表彰を受けました
- 10月　当社の「働き方改革」が業界新聞に掲載
- 12月　アセットマネジメントシステム(ISO55001)認証取得しましたこのISO認証は、国内でも40社程度の取得であり、他社に先んじての取得となります
- 12月　汚水管整備へのPPP手法(官民連携)導入業務を受注

Pick up

3か年にわたるアセットマネジメント業務が完了

愛媛県S市が保有する下水道資産の老朽化が拡大する中、下水道資産全体を俯瞰して将来にわたる改築需要を勘案しつつ、アセットマネジメントシステムの構築を3か年にわたり行い、完了しました。当社にとって、この分野の先駆けとなる戦略的な業務でした。



Pick up

当社の「働き方改革」が業界新聞に掲載

生産性の向上やプロジェクト管理の効率化、社員一人ひとりが生き生きと働きやすいオフィス環境の構築を目標に、当社では2016年初頭よりワークスタイル変革を推進。固定席を設けないフリーアドレス化の実施や在宅勤務、時差出勤制度、モバイルワークの導入など、多様な働き方への対応に取り組んできました。その結果、生産性向上による業績拡大や労働時間の大幅な短縮などの成果が出てきています。

2017年10月には、当社の取り組みが「水道産業新聞」に掲載、さらに当社最大の顧客である日本下水道事業団の幹部が来社し当社の取り組みを視察するなど業界の中でも注目をあびることとなりました。

菅社長は、「働き方改革先進企業を目指し、ワークライフバランスへの取り組みをさらに推進し、従業員の労働環境の向上を図っていく」との強い決意を語っています。

働く場所にとらわれないフリーアドレス

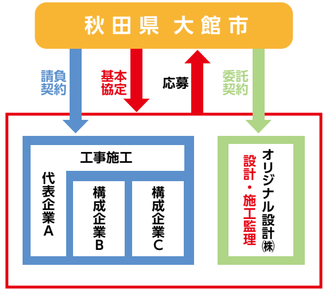
業務効率をあげるモバイルワーク

Pick up

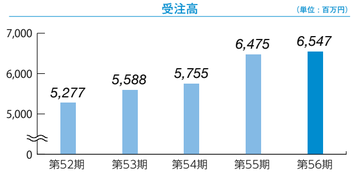
汚水管整備へのPPP手法(官民連携)導入業務を受注

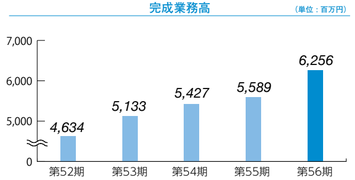
下水道整備が遅れている地域が多い秋田県大館市において、民間事業者の優れた企画力・技術力等を活用し、従来手法よりも低コストで早期整備が期待できるPPP手法を導入する業務を受注しました。(DB方式)。当社は、従来では成し得なかった事業量の早期達成に取り組み、お客様のニーズに応えてまいります。

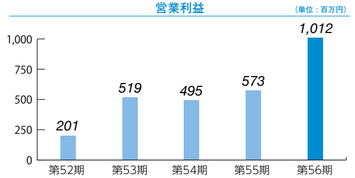
【事業規模】
汚水管整備延長 約16km
マンホール形式ポンプ場7基
※DB(デザインビルド)方式:設計業務・工事施工を一体とした共同企業体が一括して受注する方式

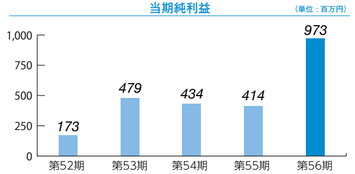


財務ハイライト









※第56期より非連結決算に移行のため、数値は単体のデータ。それ以前は連結のデータです。

2013年(第52期)より経営改善が始まる

2012年11月に開催された臨時株主総会において、会社の赤字体制脱却を望む多くの株主様のご支持をいただき、菅社長を筆頭にした執行体制がスタートしました。

2006年(第45期)から2012年(第51期)までの7期のうち6期は億単位の当期純損失を計上し、会社の将来に不安を抱く社員の離職が続き、株価も低迷するなど会社の存続が不安な状態でした。当社創立以来の危機的状況を迎えるなか、菅社長をはじめとする経営陣は、原価管理の徹底、作業工程の効率化など生産力向上に向けた各種施策を計画し実行。また、全社員に対して会社の現状や課題を具体的な数値を示して公開し、全社員との意見交換に取り組むなど、人員削減をすることなく当社の立て直しを図りました。当社ではこの年を「経営改善元年」と呼んでいます。

財務ハイライトでは、「経営改善元年」から始まる当社の改善状況を実感していただけるものと存じます。

表紙写真の紹介

当社では、「水・緑・環境」をイメージして、社員が自ら撮影した写真を投稿する「OECフォトコンテスト」を2017年12月に実施しました。水や緑などの自然環境、仕事に取り組む様子、当社が設計した施設を対象としたものなど多くの写真が集まりました。集まった写真はどれも水環境コンサルタントとしての使命と誇りを感じられるものばかりでした。これらの写真の中から、自然環境を題材にしたものをピックアップして、本冊子の表紙にしています。

茨城県大子町

秋田県潟上市

新潟県佐渡市

会社概要

社　　名	オリジナル設計株式会社
本店所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号 TEL 03-6757-8800（代表）
設　　立	昭和37年１月23日
代 表 者	代表取締役社長　菅　伸彦
資 本 金	10億9,300万円
従業員数	354名
加入協会等	(一社)全国上下水道コンサルタント協会 (一社)建設コンサルタンツ協会 (一社)日本水道工業団体連合会 (一社)日本アセットマネジメント協会 (公社)日本水道協会 (公社)日本下水道協会 (一社)管路診断コンサルタント協会　他

役員

代表取締役社長	菅　伸　彦
代表取締役副社長	永　井　周
取　締　役	野　崎　圭　吾
取　締　役	梶　川　努
取　締　役	牧　瀬　統
取　締　役	吉　良　薫
常勤監査役	吉　田　和　夫
監　査　役	播　本　賀　成
監　査　役	佐　藤　四　郎

第三者認証

プライバシーマーク：第10840388
品質マネジメントシステム ISO9001：MSA - QS – 388
環境マネジメントシステム ISO14001（本社・ICT開発部）
：MSA - ES – 1223
情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001（ICT開発部）
：MSA - IS - 131
アセットマネジメントシステム ISO55001（大阪事務所）
：MSA-AS-11

OEC オリジナル設計株式会社
Original Engineering Consultants Co., Ltd.
〒151－0062　東京都渋谷区元代々木町30番13号
TEL　03－6757－8800（代表）
http://www.oec-solution.co.jp

（2017年12月31日現在）

株式の状況

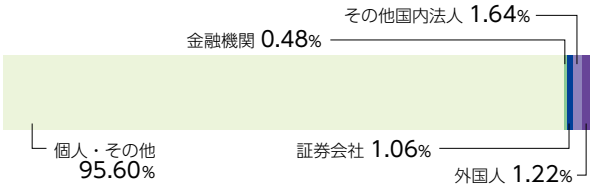
発行可能株式総数	19,911,000株
発行済株式の総数	7,796,800株
株　主　数	1,886名

大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
菅　修	1,470	21.76
株式会社東京スペックス	553	8.18
大関吉太郎	302	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	291	4.30
内藤征吾	229	3.39
丸田　稔	200	2.96
株式会社みずほ銀行	185	2.74
みずほ証券株式会社	171	2.54
高島昭俊	145	2.15
株式会社りそな銀行	100	1.48

（注）1. 上記のほか、自己株式が1,039千株あります。
2. 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株主分布状況



株主メモ

事業年度	１月１日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	６月30日
定時株主総会	毎年３月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話　0120-288-324（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店及びみずほ銀行でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様に対して、企業最新情報や財務情報を紹介しております。
ぜひご覧ください。

オリジナル設計　検索

http://www.oec-solution.co.jp

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ノンVOCインキ Ver.2